

厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
分担研究報告書

小児医療の財政的制度に関する研究

研究分担者 大山昇一 済生会川口総合病院小児科主任部長

【研究要旨】

過去20年間の診療報酬改定の経緯を分析した。日本小児科学会からの小児医療提供体制の提案が第5、6次医療計画に盛り込まれおおよその構築が完成した。平成26、28年診療報酬改定において小児在宅医療の診療報酬体系もおおよその構築が完成した。今後は、研究班での議論を踏まえ、診療報酬制度およびそれ以外の社会資源の活用方法を検討する段階に入りつつある。

A．研究目的

時代に即した新しい小児医療の財政的
制度について提案を行う。

平成26、28年診療報酬改定において
は小児在宅医療の診療報酬体系が整備さ
れた。

B．研究方法

日本小児科学会、日本小児科医会および
内保連小児関連委員会での議論、他の小児
医療提供体制に関わる組織や委員会の議論
を参考にして提案を行う。予防接種、乳児健
診、学校保健、小児在宅医療、災害医療等の
問題点を個別に議論し、論文や学会等で発表
し広く意見を求める。

(倫理面への配慮)

学会での議論、学会誌等発表の形であり、
倫理的な問題は生じない。

D．考察

第5、6次医療計画に盛り込めた小児医
療提供体制はおおよその構築が完成した。
小児在宅医療の診療報酬体系も整備された。
今後は地域振興小児科を中心とした過
疎地域の医療・福祉・保健・教育の再構築を
するための提案が求められている。同じく
個々の地域の小児医療のあり方の再構築が課
題である。

C．研究結果

過去20年間の診療報酬改定の経緯を
分析した。日本小児科学会からの小児医
療提供体制の提案が第5、6次医療計画
に盛り込まれ、平成24年診療報酬改定
までにおおよその構築が完成した。また、

E．結論

これまでの医療・福祉・保健・教育の枠組み
であった根拠法から見直すことが必要ではな
いか。

F．健康危険情報

該当なし

G．研究発表

1. 論文発表

大山昇一.日本小児科医会でも始まった小児在宅医療への取り組み.日本小児科医会会報、51、42-47、2016 大山昇一.変貌する小児医療.日本小児科医会会報、52、135-138、2016

2. 学会発表

大山昇一.在宅医療における小児救急医療の課題と問題点～総合小児医療の一環として～.第

119 回日本小児科学会学術集会、2016 年 5 月 14 日、札幌大山昇一.新たな小児医療の体制作りに必要なこと.平成 27 年度日本小児科医会社会保険全国委員会、2016 年 2 月 28 日、新宿

H．知的財産権の出願・登録状況

小児在宅医療の診療報酬体系も整備された。過疎地域の医療・福祉・保健・教育の再構築(予定を含む。)